



CONTENTS

■新理事長ご挨拶	1
■新理事会紹介	2
■第9回優秀論文賞	2
■優秀論文賞受賞の言葉	3
■2011年度全国大会参加記	4
■定例研究会の開催状況と報告者の募集	15
■2012年度研究大会の予告	16
■2012年度東日本大会 自由論題・自由応募分科会の募集	16
■2012年度西日本大会 自由論題・自由応募分科会の募集	17
■入・退・休会・会費優待者	17
■編集後記	19

巻頭言 新理事長ご挨拶：新たなステージに向けて

獨協大学 金子芳樹

振り返ってみれば、私がアジア政経学会に入会してから、すでに30年の月日が流れました。その割に学会への貢献度は高くありませんが、私にとって本学会は常にかげがえのない研究活動の場であり、様々な面で鍛え育ててくれる道場のような存在でした。このたび理事長への指名を受け、その重責をずしりと感じるとともに、これを30年間の学恩に報いる好機として、非力ながら精一杯役目を果たしていこうと思います。会員のみなさまには、ご指導、ご支援のほど、どうぞよろしくお願い致します。

今期、学会が取り組むべき課題として、大まかに次の3つのことを考えています。第一に、時代の変化を汲み取りつつ、本学会の特徴を見据えながら研究活動の充実を図ることです。各分野でアジア研究の重要度が日増しに高まるなか、本学会への期待が強まっていることは言を俟ちません。一方、アジアを研究対象とする学会の多元化・細分化、研究者自身の所属・参加学会の多様化、学会活動のグローバル化、外国人会員の増加といった環境変化のなかにあつて、本学会の立ち位置を、長期的、戦略的な視点を踏まえて改めて考えてみる時期にあるように思います。この点については、執行部の研究企画部門

や編集部門を中心に、本学会の特徴と強みをうまく発揮できるような企画や仕組みを考え出していきたいと思っています。

第二に、会員各層が学会の機能を十分かつ効果的に活用できる環境作りです。これまでも歴代理事長の下で、年3回の研究大会の改革・拡充、機関誌『アジア研究』の刷新、ホームページやニューズレターの発信機能の強化、若手研究者育成を目指した定例研究会の設置などが図られてきました。この方向性を継続し、研究大会・研究会では、ベテラン・中堅・若手各層が有機的に絡み合い、互いに切磋琢磨し合える環境をさらに整備するとともに、会員が学会機能をより手軽に活用でき、会員それぞれの研究活動が学会とより密接にリンクしたものとなるよう、学会誌、ホームページ、ニューズレター、メーリングリストなどのあり方を工夫していきたいと考えています。

第三に、公益法人制度改革に沿った組織改革です。これまでもお伝えしてきた通り、現在、本学会は一般財団法人（非営利型）への移行に向けた準備を進めています。すでに新定款案は完成しており、今後は財務関係の計画作りと申請書作成を経て、

2012年夏に内閣府に移行申請を行い、2013年4月から新法人としてスタートすることを目指します。関連の担当理事を中心に係る業務に取り組んでいきますが、移行に際しては会員のみならずにも、新たな役員選出方法や研究大会・総会のあり方などをご理解いただき、新制度への適応にご協力いただきたく思います。

上記のいずれもが、長期にわたって取り組んでいかなければならない課題であり、今期のうちにすべてに成果が出るとは限りませんが、アジア政経学会が新たなステージに向けて発展を続け、その中でア

ジア研究を支える研究者の方々がのびのびと活躍できるよう、少しでも力になりたいと思っています。

学会運営は多くの方々ボランティアワークとそれを支える熱意によって成り立っています。これまで理事などの役員として献身的に携わってこられた方々、そしてこれから携わってくださる方々には、この場を借りて深く感謝申し上げます。会員のみならずには、学会への熱いご支援を、また学会活性化のためのアイデアとアドバイスを、そして何より学会活動への積極的なご参加を、心よりお願い致します。

新理事会紹介

2011年10月に選出された理事会のメンバーは以下の通りです。任期は2013年5月までです。

金子芳樹 (理事長)	
竹中千春 (副理事長)	山本信人 (総務)
大橋英夫	梶谷懐 (研究)
小嶋華津子 (ニューズレター)	巖善平
駒形哲哉	佐藤幸人
澤田ゆかり (財務)	清水一史 (国際交流)

園田茂人 (編集)	高橋伸夫 (法人改革)
高原明生	滝口太郎 (学会賞)
谷垣真理子 (国際交流)	田村慶子 (広報)
唐亮	永井史男
平岩俊司	松田康博
丸川知雄 (研究)	三重野文晴
渡邊真理子	
浅野亮 (監事)	山影進 (監事)

第9回優秀論文賞

優秀論文賞作品

張馨元「中国のトウモロコシ流通市場における『經紀人』の役割 吉林省の事例」『アジア研究』第56巻第4号、2010年

優秀論文賞選考理由

選考委員会委員長 深川由起子

近年、経済学分野では情報の非対称性や取り引きコストに関連した理論が急速な進歩を遂げており、とりわけ市場機能が未発達もしくは脆弱な途上国についてはこれらによって多くのメカニズムが解明されつつある。ただし、実際に豊富な実証があるかといえば必ずしもそうとはいえない。第9回優秀論文賞に選ばれた張馨元「中国のトウモロコシ流通

市場における『經紀人』の役割 吉林省の事例」は、2004年の中国の食糧管理政策の転換後、とうもろこしの主産地である吉林省の流通メカニズムがどう変化したか、主として經紀人と呼ばれる仲買人が市場化に対して果たした役割について実証的に研究した成果である。

手法は実地調査とアンケート調査で、2004年以降の流通自由化において、「經紀人」が競争的市場価格の形成、食糧流通システムの効率改善、零細農家の経営支援などに貢献したことを実証しようとした。特に①実地調査やアンケートによる一次資料を利用して手堅くまとめたこと、②仲買人が取り引きに積極的な役割を果たす、とする1980年代以降の一般論を踏まえながら、市場化という文脈の中で捉えたこ

と、③競争的市場価格の形成、食糧流通システムの効率改善、零細農家の経営支援など複合的でバランスのとれた検討を行っていること、などの点が高く

評価された。今後はアクター論に止まることなく、P.Bardanなど、経済開発と制度に関するミクロ経済理論などにも目配りした実証への発展が期待できる。

優秀論文賞受賞の言葉

東京大学大学院 張馨元

このたび、拙稿が学会優秀論文賞を頂けることは望外の幸福です。まず、選考委員会の先生方に心よりお礼を申し上げます。

私は大学院で中国のトウモロコシ産業について研究しており、2006年から同産業の発展に関する現地調査を実施してきました。調査の中で、食糧流通体制の自由化が実施された2004年以前から、主産地のトウモロコシ流通市場において、民間セクター、とりわけ現在「經紀人」と呼ばれる仲買人が活動していたことが明らかになりました。さらに、現在、主産地では9割以上の農家は国有食糧企業ではなく、庭先まで買付に来る「經紀人」にトウモロコシを販売しているということも検証できました。しかし、これまでの中国食糧流通市場に関する先行研究では、民間セクターを対象とする分析が十分に行われず、私は中国の農業・農村の発展状況を理解するために、トウモロコシ「經紀人」の役割を明白にすることが重要であると感じました。

『アジア研究』に掲載された拙稿は、こうした食糧流通市場の変化を明らかにすることを目指して執筆したものです。この論文で主張したい点は主に3つあります。まず、現在、中国のトウモロコシ流通体制は市場経済化され、そこで活動する様々なアクター

は激しい競争に直面していることです。第2に、「經紀人」は農村住民であり、そのほとんどはトウモロコシの生産農家であることです。彼らが農村住民であるからこそ、他の生産農家と食糧流通・加工企業にとって必要不可欠な役割を果たすことができたと言えます。第3に、仲買人は「農民搾取的」であると思われるがちですが、トウモロコシ「經紀人」の事例は、仲買人が「農民搾取的」ではないうえ、農産物の流通経路を効率化しうるアクターであることを示してくれたという点です。

中国の食糧流通市場は自由化されたばかりであるため、トウモロコシの流通経路と「經紀人」の商取引は毎年変化を見せています。そのうえ、小規模農家が食糧価格の変動がもたらすリスクに対応できないという市場経済化の問題も完全に解決したとは言えません。今回の受賞を励みに、「經紀人」の役割を中心に、農家自身が食糧流通市場の問題を解決する可能性について引き続き検討していきたいと思えます。

最後になりましたが、有益なご指摘を沢山くださった査読者の先生、編集委員会の先生方、そして学会員の皆様に心より感謝しております。今後とも変わらぬご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

2011年度全国大会参加記

2011年度全国大会は2011年10月15日（土）～10月16日（日）の2日間、浅野亮実行委員長のもと、同志社大学新町キャンパスにて開催されました。自由論題8セッション、分科会5セッション、共通論題2セッションと国際シンポジウムが開催されました。以下、各セッションに参加された会員からそれぞれのセッションの様子を紹介していただきます。

自由論題1 「現代中国の国家と社会」

常磐大学 中岡 まり

本自由論題では建国期における地方政権建設の過程と課題、環境ガバナンス、労働力移動という3つの分野の異なるテーマが報告された。会場には27名の参加者を得、現代中国の国家社会をめぐる事例研究に対する高い関心を裏付けた。

最初に杜崎群傑会員（中央大学大学院）が報告「中国共産党の市レベルにおける統治の正統性調達過程 1949年開催の第1期石家荘市人民代表大会を中心に」を行った。これは、労使関係の調整という課題を抱えた石家荘市における人民代表大会選挙を通じての政権建設の過程を一次資料にもあたり論じたものである。フロアからは法的に正統性が獲得される際の根拠となる法や、新民主主義論との関連性について問いがあった。この報告では選挙過程や構成・大会の内容まで詳細に論じたため、却って問題点が見えにくかったように思う。当時の経済状況や制約の下で、労農中心の政権を建設するという課題に対して石家荘市党委が行った取り組みという点に焦点を当てれば、より問題点が明確な報告になったのではないか。

次に相川泰会員（鳥取環境大学）が報告「中国における『下から』の環境ガバナンスの可能性 自然の友上海グループの事例を中心に」を行った。これは、NGOが政府に対して自律的であることが困難な中国において、「下から」の環境ガバナンスの可能性を見いだせる、そしてそれが間接的・支援的なもの以上の指導的な役割を發揮した好事例として、「富国皮革」に対する環境NGO「自然の友・上海グループ」の関わりを紹介したもので、事例について

詳細に述べたものであった。フロアからは中国の環境NGOや関係部門が外国人を利用して環境改善を図ろうとする可能性や、農村部での環境汚染に関する質問が出た。報告の主題が「下からの環境ガバナンスの可能性を探る」のか、「環境ガバナンスの中で本来的に当事者ではない環境NGOのあるべき関わり方を模索する」のか定まらない点があり、聴き手を混乱させた点もあったと思われる。

最後に范丹会員（筑波大学大学院）が報告「中国内陸地域における出稼ぎパターン『不離土不離郷』四川省L市の調査に基づく分析」を行った。これは范会員が四川省で行った調査をもとに農民荒の原因を探ったものである。フロアからは余剰労働力の定義が経済学の観点からなされるべきでは、といった指摘がなされた。

三つの報告は共に詳細な一次データを扱う際の問題点を提示したと討論者は感じた。詳細かつ具体的であるほどに、データから描ける部分は限定的である。よって、先行研究や問題の背景を理解し、自身の持っているデータから明らかにできる部分は何かを注意深く探りだす必要があるだろう。

自由論題2 「東南アジアにおける民主化と社会運動」

獨協大学 金子 芳樹

本セッションでは、東南アジア諸国の民主化過程を、社会における新たな主体、ネットワーク、運動などに着目しながら分析した3つの個性的な研究報告がなされた。

第1報告の伊賀司会員（神戸大学）による「マレーシアにおける競争的権威主義体制の動揺 オルタナティブ・メディアとレフォルマシ世代の観点からのアプローチ」は、長年続いてきたマレーシアの権威主義的体制が、オンラインメディアの活性化によって揺らぐ様子を、メディア政策と社会の反応の変遷を追いながら描いた。その上で、新メディアとそれを駆使する世代の登場が、近年の選挙や、穏健だが民族横断的に広がる街頭運動の動向などを左右するようになり、漸進的民主化を促していると結論づけた。

第2報告の山口健介会員（東京大学）による「タイにおけるローカルな規制とグローバルなNGOネットワーク マプタプット公害訴訟をめぐる意思決定」は、タイ東部工業団地での環境規制強化の動きをタイミング・場所・アクターから捉え、法制度改正等の外生的要因を梃子としながらも、現地のNGOがグローバルなネットワークから財政的・技術的な支援を受けつつ科学的データを蓄積し、同時に地元住民との連携を図ることで行政訴訟を通じた規制強化に成功した事例として分析した。報告者は、この事例を、発展途上国における環境規制強化の一つのメカニズムとして提示することを試みた。

第3報告の長谷川拓也会員（筑波大学大学院）による「地方分権化後のインドネシアにおけるエリート間競争の激化とポピュリスト的な政策の出現 南スマトラ州を事例として」は、インドネシア政治の先行研究が、スハルト時代のパトロンネットワーク下で醸成された政治経済勢力による支配の継続性を強調しがちな点を指摘した上で、民主化後の変化として現れつつあるエリート・住民間の新たな関係性を提示した。報告者は、南スマトラ州知事を事例に、競争的選挙に勝つために、特定層への利益誘導のみならず、より広範な層を対象とする政策を打ち出す政治家が出現している点を指摘した。

討論者の永井史男会員（大阪市立大学）と山本信人会員（慶應義塾大学）からは以下の諸点が提起された。伊賀報告については、社会運動の戦術的変化の影響、民主化に対する国民の意識変化（永井会員）、社会運動側が求める公平性、メディアの技術的進歩やメディアリテラシーの評価、サイバースペースの変化が及ぼす政治的帰結（山本会員）、山口報告に対しては、グローバルアクターの役割の本質的重要性、仮説の証明にとっての事例選択の妥当性、英語紙以外にタイ語紙にあたる必要性（永井会員）、社会の関心の計り方に関する妥当性、憲法改正と行政訴訟頻発化の因果関係、医療制度改革が住民心理に与えた影響（山本会員）、長谷川報告に対しては、先行研究の枠を越えた独自の地方自治論提示の必要性、社会的亀裂を反映する政党の役割、ポピュリスト的政策の限界（永井会員）、先行研究に対する批判の妥当性、パトロン・クライアントの組合せの変化についての捉え方、選挙ビジネスのあり方、選挙コンサルタントの役割、地域の利害代表者としての政党の役割、無料化政策の財源問題（山本

会員）などについてコメント・質問がなされた。続いてフロアからも、東南アジア政治における制度・構造の継続性や人間慣行の継続性に着目することの重要性などの指摘があり、これらをめぐる応答を通して議論が深められた。

自由論題3 グローバル経済の中のアジア諸国

アジア経済研究所 佐藤 幸人

このセッションではWTOやFTAに関連する3つの報告がおこなわれた。美野久志会員（関西学院大学）が討論者を、佐藤が司会兼一部の報告の討論者をつとめた。参加者は報告者らを含めて15~20名であった。

第1報告は岸本千佳司会員（国際東アジア研究センター）の「中台経済連携強化と台湾のビジネスモデルへの影響 『两岸経済協力枠組み協定』(ECFA)との関連で」であった。ECFAはFTAの一種であるが、中台間の特殊な関係の作用を強く受けている。岸本会員はまずECFAをめぐる台湾の議論を整理し、次に賛否いずれの立場に立つにせよ台湾企業が世界市場でブランドを確立できるか否かが台湾の今後にとって鍵になると議論を進め、台湾企業の中国市場におけるブランド戦略を検討した。美野会員は中台間では1990年代以降自由化が進行しており、ECFAもその一環であると位置づけた。佐藤は台湾研究の観点からコメントを加えた。フロアからはECFAがFTAとして不完全であることが指摘された。

第2報告は范云涛会員（亜細亜大学）の「中国WTO加盟10周年の検証 コンプライアンスおよびグローバル化への法制変容」であった。范会員はWTO加盟後の中国の法整備状況を検討し、それに対して一定の肯定的評価を与えた。同時に、中国が訴訟大国に発展しているという問題点も指摘した。美野会員およびフロアの会員からは、地方政府の規則の改廃の必要性、多くのアンチダンピング提訴、日本人ビジネスマンの法の遵守に対する評価などの点から、報告の見方に対して批判を含むコメントが加えられた。このうち日本人ビジネスマンの主観的な評価に関しては、口コミの伝聞によってやや過剰にネガティブになる傾向があるという応答が報

告者からあった。

第3報告は上池あつ子会員（甲南大学）の「WTOのサービス貿易に関する一般協定(GATS)と医療ツーリズム インドを事例として」であった。上池会員ははじめにGATSと医療サービス貿易の関係について一般的な説明をおこない、続いてインドの医療ツーリズムの経済的、社会的な効果を論じた。美野会員からは日本とインドの医療ツーリズムは補完的であり、協力の可能性があることが指摘された。フロアからは患者数の統計の信頼性、フォーティス社の戦略、臓器売買、医療事故への対応などについて質問が出され、報告者から回答が提示された。最後の質問に対しては、医療事故に対する法整備はまだ十分ではなく、大きな問題となっているという回答だった。

以上の報告からは事実に関する膨大な情報が与えられた。それは大きな収穫であったが、時間の制約もあって議論を深めることを難しくした面があることは否めない。報告者とフロアの参加者にとって、学会はどのような場であるべきなのかという課題があるように思われる。

自由論題4 アジアの経済成長と外国資本

東京大学 丸川 知雄

本学会では三つの報告が行われた。

まず上田曜子会員（同志社大学）から「日本の直接投資とローカル企業の形成：タイ自動車産業の例」という報告が行われた。タイは2010年の自動車生産台数が164万台を超え、東南アジアのなかでは自動車産業の強さが際だっている。ただ、その主役は日系企業であり、外資依存となっている。部品産業では華人系タイ人企業の参入もあるが、日系自動車メーカーに部品を供給できる場所は少ない。タイ政府が描くエコカー戦略も日系メーカー頼みになっている。

この報告に対して討論者の穴沢眞会員（小樽商科大学）からマレーシアの電機産業との類似性が指摘され、地場企業の成長が問題とされているというコメントがあった。タイ企業のなかにも日本の金型メーカーを買収するなど注目すべき企業があるというフロアからの質問に対し、上田会員は、そうした

企業も日本人エンジニアに技術面で頼っているところがあり、外資・外国人依存の経済発展には限界があると述べた。

次に、中岡深雪会員（北九州市立大学）から「中国における住宅金融の機能と発展の方向性」と題する報告が行われた。本報告では中国の1990年代以来の住宅制度改革の経緯と、そのもとでの住宅金融の仕組みが紹介された。特に、シンガポールをモデルにしつつ導入された、住宅に特化した強制積立制度である「住宅公積金」について詳しい説明があった。

討論者の丸川からは、中国都市部の住宅がいわれるほど高いのかどうか、年収との比較など客観的な指標をもとに検討する必要があると指摘した。また、フロアから賃貸住宅の可能性について質問があり、中岡会員からは住宅を所有していないと結婚できないという意識があることが説明された。

次に、劉曙麗会員（早稲田大学大学院）から「中国における日本企業の収益性及び決定要因 中華系・その他の外資企業との比較を中心に」と題する報告が行われた。この報告は企業のマイクロデータをもとに、中国での日系企業の利益率が相対的に低いことを指摘した上で、日系企業とその他の外資企業の利益率を説明する回帰分析を行ってみると、現地販売の割合が高いほど利益率が高いという関係は他の外資企業では観察されるが、日系企業ではそのような関係は見られないことが指摘された。

討論者の穴沢会員から、日本企業はそもそも本社レベルでも欧米企業よりも収益率が劣ること、中国国内での立地による差異はどうか、といったことについて分析を深める必要性が指摘された。また丸川からは、本研究は日系企業のなかでどのような企業が利益率が高いかは分析しているものの、日系企業が他の外資系企業に比べて利益率が低い理由そのものを明らかにしているわけではないので、その点を明らかにできるような分析の戦略を考えるべきであること、また日本企業の収益率が低くなる要因としてしばしば指摘される間接費率の高さなども検討したらどうか、といった示唆を行った。

三者の報告は、タイと中国の経済発展における重要問題に真正面から取り組んだもので司会者の私も大変勉強になった。

第1分科会 インドの民主主義—制度と実体—

京都大学／人間文化研究機構 中溝 和弥

伊豆山真理会員（防衛研究所）による第1報告「インドのテロ防止法（POTA）における個人の権利、国家安全保障とマイノリティ・コミュニティ」は、2002年テロ防止法（POTA）において「個人の権利」と「国家安全保障」のバランスが、連邦議会及び司法の場でどのように論じられているのかを検討した。インドにおける論争の特徴は、(1) 市民権／個人の権利という観点よりも、コミュニティの利益という観点から行われていること、(2) テロ対策法の濫用に関心が集中していること、をグジャラート州におけるPOTA適用の事例も交えながら指摘し、国家と個人という主体だけでなく、「コミュニティ」の権利を分析に取り込む必要があると結論づけた。

木村真希子会員（立教大学）による第2報告『紛争解決』と政治における暴力 インド北東部ポド自治権運動を事例に」は、インド北東部アッサム州におけるポド民族の自治権運動と武装紛争について、2003年の第二次ポド協定と領域自治権評議会発足によって解決が試みられた事例を分析した。協定締結後、旧武装組織や学生生活動家は政党を結成して州政治に参入し、民主化と平和がもたらされたかに見えた。しかし、選挙時の旧武装勢力の利用、およびマイノリティの国内避難民に対する暴力の問題に着目し、中央と州で政権党となる会議派の了解のもと、ポド地域では選挙や政党政治による暴力化がおり、インドの民主政治の正当性を低めているのではないかと指摘した。

中溝和弥会員（京都大学）による最終報告「少数派と暴力 インド民主主義の制度と実践」は、少数派に対する暴力的な弾圧と民主主義の関係という関心から、インドにおいて宗教暴動が1980年代後半以降増加した理由を分析した。焦点を当てたのは、緑の革命である。緑の革命により台頭した後進カーラスト自作農が、上位カーラスト地主に頼ったインド国民会議派支配を動揺させ、会議派による宗教アイデンティティの争点化を招き、宗教暴動の激化に行き着いた。その意味で民主主義が暴動を生み出したとも言えるが、ビハール州のように少数派を守る民主政治が展開されている州も存在する。さらなる比較研究の必要性を指摘して報告を締めくくった。

コメンテーターの近藤則夫会員（アジア経済研究所）からは、伊豆山会員に対して、社会集団を分析に取り込む方法が示されていない、木村会員に対して、北東部の民族紛争による死者数の減少に民主化が貢献しているのではないかと、中溝会員に対して、暴動によって作り出された「ヒンドゥー」の実体を精査する必要性、会議派の集票モデルである地主動員モデルの変化に留意する必要性、社会集団を基準にした政治分析の限界についてコメントが行われた。これらのコメントに対し各発表者から応答が行われ、フロアも交えた活発な討論が行われた。

第2分科会 東アジア秩序の将来と中国の役割

日本国際問題研究所 高木誠一郎

益尾知佐子会員（九州大学）の報告（「現代中国外交の『穏歩』『急進』と東アジア秩序」）は、先ず中国外交における「波動」を論じ、続いて冷戦後の中越関係を検討して、ほぼ同様な波動の存在を確認した。その上で、両国間の緊張はボトムアップ、対立点は海洋開発、中国の強硬姿勢を示すのは海軍より國務院系統の実務レベルの活動で、指導部の統制力低下を示すが、国際的注目を集めた際には引き締めがなされる等の暫定的考察を提示した。

浅野亮会員（同志社大学）の報告（「東アジア秩序変動における中国の軍事力の役割」）は、先ず台頭期中国の軍事力行使について、軍事衝突でなく政治的・心理的誘示・抑止を目的としており、戦略上の「最悪事態」の緩和を図り、国際的緊張を回避しつつ相手国に心理的圧力をかけ、疲労感を増大させ、屈服させるという展開を取ることを指摘する。その上で、日中間では日本の衰退という中国の認識、また間に合うという日本の認識、米国の衰退という両国の認識があると、多元的政策決定の下では「合理性の罠」により小規模衝突の可能性があると主張し、そのシミュレーションを提示した。

大橋英夫会員（専修大学）の報告（「中国経済の内需転換と東アジア」）は、先ず中国が30年間投資・輸出主導型の経済成長を遂げた結果として国内格差拡大、投資効率低下、資源エネルギーの大量投入といった問題に直面し、消費・内需主導型への転換を求められていることを指摘した。さらに従来の発展

方式の国際的枠組みとして東アジアから中国の生産拠点への中間財の輸出、中国での加工と最終製品の欧米への輸出という「三角貿易」構造の確立と外資企業による加工貿易の拡大があり、国際金融危機以降は中国が最終需要創出源となることが要請されていることを指摘した。その上で、中国が消費・内需主導型に転換する条件として過剰貯蓄の解消策を提示した。

以上の報告を受けて、討論者の横井和彦会員（同志社大学）は大橋報告に対して、外資の役割としてアジア域内分業体制の確立、中国の対ASEAN直接投資の重要性を指摘した。

司会兼討論者の高木は益尾報告に対して、中国外交の波動を「穏歩」・「急進」で捉えることの妥当性、その転換のメカニズム等、浅野報告に対して、軍事力が誇示・抑止を目的とする場合でも行使により有効性を担保する危険、海監や漁政の船舶の役割、海外基地取得の可能性等に関する問題が提起された。会場からも、中国の大目標としての「中華民族の偉大な復興」、南アジアにおける中国の拠点確保、軍の官僚組織化、小規模衝突の処理方法、東アジア秩序の将来像、中国と国際システムの関係等につき問題提起がなされ、活発かつ中味の濃い論議が展開された。

.....
国際シンポジウム **新興大国・中国とインドの経済発展：政府・市場・企業**
.....

同志社大学 巖 善平

中国とインドは世界一位と二位の人口大国であり、BRICSの構成メンバーでもあるが、両国間に相違点も多い。1人当たりGDPでは中国がインドの3倍超、対内投資額や貿易総額に至っては落差がさらに大きい。また、国民の平均的教育水準は中国が高く、人口の年齢構成はインドが若い。政治体制をみると、中国は共産党による独裁国家であるのに対して、インドは半世紀も議会民主主義体制を実施している民主主義国家である。

二つの新興大国は対照的な存在である一方、ともに世界経済を牽引する機関車としてその重要性を増している。ここ2,30年間、両国が計画から市場への体制改革、外資利用と貿易拡大を中心とする対外開

放を積極的に進めてきたのは背景にある。

今回のシンポでは、インドと中国から招聘した専門家および学会員に、インドと中国の経済発展、東アジア経済における両国の相互関係について研究報告して頂き、また、討論者によるコメント、会場との質疑応答もセッティングした。以下はその概要である。

インド・デリー大学のアラダナ・アガルワル氏は「インドの経済特区と経済発展」というタイトルで講演した。アガルワル氏は、まず経済特区と工業化・経済発展の関係に関する一般的理解を示し、その上で、インドが進める経済特区建設の政策、実態と課題について分析し、さらに、先行者である中国の経済特区と比較しながら、インドの経済特区の持つ特色や問題点を明らかにした。他地域に対する経済特区の波及効果、あるいは、経済特区と工業化・経済発展の相乗効果といったところでは、中国の経験はインドに多くの示唆を与える一方、土地の所有制度で両国間に公有と私有の違いが存在し、それが経済特区の発展に一定の影響を及ぼしている事実も無視できないと論じた。

中国・華東理工大学の呉柏均氏の「中国の民間企業と経済発展」では、まず中国における民間企業の全体状況を概観しその主な特徴、問題点を明らかにした。その上で、事例研究を通して民間企業の成長経路と成長モデルを考察し、民間企業の発展を制約する要因を分析した。その結果、民間企業を主とする非国有経済の成長を国の基本戦略とすべきで、そのために資本市場の自由化や政府の市場からの退出が欠かせない。また、民間企業は、技術革新、経営管理体制の改善、吸収・合併による構造の高度化、国際市場とのリンケージの強化などを通じて、自らも進化し続ける必要があると力説した。

宮島良明氏（北海学園大学）は「中国とインドの台頭による東アジア経済へのインパクト」というタイトルで日ごろの研究成果を発表した。宮島氏は膨大な貿易統計を駆使して、域内貿易の拡大と貿易構造の変化を明らかにしている。中国の急速な工業化が東アジア「域内」における経済的相互関係（分業体制）の深化のなかで達成されてきたのに対して、インドの場合、現時点では中国のような外国企業による「生産拠点化」の動きは確認できず、あくまで巨大なインド国内市場を前提とした企業（国家）間競争が中心となっている、という事実発見は興味深

い。

3 報告が終わった後、中兼和津次東大名誉教授、絵所秀紀法政大教授、および中国・復旦大学張楽天教授は、それぞれ政府、市場および企業の機能や3者間のあるべき関係をめぐって、3報告者に対してコメントし、会場からも多くの質問があった。パネル討論では3報告者は多くの質問に丁寧に答えた。140名以上の参加を得た盛会であった。

自由論題5 東アジアの国家と社会の歴史的考察

敬愛大学 家近 亮子

本セッションでは、四つの研究報告がおこなわれた。報告内容は、以下の通りである。

潘吉玲（早稲田大学大学院）「大正期『社会の発見』論と中国論-1920年代(国民革命期を除き)の橘樸を例として」

シナン・レヴェント（早稲田大学大学院）「日本の回教政策と中央アジア横断鉄道論からみる世界秩序構想の再考」

木下恵二（慶應義塾大学）「新疆における盛世才政権の民族政策の形成と破綻」

鄭榮蘭（早稲田大学大学院）「戦後韓国における対日文化政策の変遷と東アジアの文化交流 金大中政権・盧武鉉政権の対日文化政策を中心として」

全体的にいうと、木下会員以外は大学院生であり、研究の中間発表の観は否めなかったが、討論者に迎えた平野健一郎会員（早稲田大学・アジア歴史資料センター）と川島真会員（東京大学）からの非常に適切な指摘と建設的なアドバイスで今後研究が発展していくものと思われる。学会が若い研究者を育てる場であるとしたら、このセッションは大成功であったといえることができる。

まず、潘会員の報告であるが、国家の対概念とされる「社会」を国境を越える媒介概念として戦間期の日中関係に敷衍させ、新たな歴史解釈を試みることを目的としている。その方法として、戦前の中国社会学論の第一人者であった橘樸の言説を軸としている。留学生として橘の資料を駆使することは困難な作業であるが、同時に非常に有意義で新しい方法であるという評価を得た。惜しむべくは、橘の中国論の最も特徴的な一つである国民革命論への取り組み

が今回回避されたことである。国民革命論なくして、1920年代は語れないという意見が討論者からも出された。

次に、シナン会員の報告であるが、1931年の満州事変後流入してくるロシア領内のムスリムを利用して、日本の善隣協会やアジア主義者たちが展開した「回教政策」と「中央アジア横断鉄道論」を分析した。この点は、これまで研究されなかった分野であるため、大変興味深い。討論者からはソ連のシベリア鉄道への対抗策としての「中央アジア横断鉄道論」を中心に論文をまとめるべきであるとのアドバイスがなされた。また、受け手の問題にも言及すべきことが指摘された。

木下会員の報告は、すでに論文としての仕上がりを見せているもので、1933年から約10年間新疆を統治した盛世才政権が当時の中国の政治状況において、独自の民族政策を対日、対ソ関係のなかでいかにして自立的・もしくは自律的に推し進めようとしたかを分析したものである。討論者からは新疆という文化的単位、集団の形成という内的なメカニズムが外的メカニズムとどのような関連を持ったのかという視点が必要であるという指摘がなされた。

最後に、鄭会員の報告は、研究対象が現代になり、韓国の1980年代からの対日文化政策が日韓関係の改善に与えた影響について分析した。いわゆる「韓流ブーム」は金大中政権による「日本文化開放」政策、盧武鉉政権の「東アジア文化協力強化」政策という政治主導で起こったことが明らかにされた。討論者からは研究の焦点をもう少し絞り込み、文化集団の主体性および相互交流の可能性に対する分析がなされるべきであるというアドバイスがなされた。

いずれの報告も研究の視点は斬新であるため、今回の学会発表を良い契機として論文が良い形で完成されることが期待される。

自由論題6 東アジアにおける国家と社会運動

法政大学 菱田 雅晴

「東アジアにおける国家と社会運動」と題された本分科会では、石塚迅会員（山梨大学）報告「民主政と違憲審査制 台湾の司法院大法官会議の事例を検討しつつ」、呉茂松会員（慶應義塾大学）報告「現代中国における維権運動の定義とその様相」および山岸健太郎会員（中京大学）報告「中国の人権状況と国際人権論議 国連における動きを中心に」の3報告が行なわれた。日頃の研鑽ぶりが如実に映し出される報告であったが、対象領域、手法が三者三様相異なることもあり、「国家と社会運動」という分科会タイトルもあくまで便宜的なものとの了解の下、分科会名称に沿った全体討論は断念し、討論者、熊達雲会員（山梨学院大学）のコメント等を経て、それぞれ個別の討論を行なった。

石塚報告は、違憲審査が制度として確立し且つ現実に機能しているかどうか、形式的法治と実質法治を分つメルクマールとの前提から、民主政に移行した国家がほぼ例外なく何らかの違憲審査制を導入したことに着目し、民主政への移行およびその定着に違憲審査制が果たす意義を検討しようとしたもので、台湾の違憲審査制（大法官会議）を事例として取りあげ、台湾の政治的民主化の関係について考察を行なった。民主政への移行においては、「民主主義も立憲主義も」双方が必要とされる一方、民主政の定着においては、違憲審査制の果たす役割が重要となるものの「民主主義か立憲主義か」という課題に直面することになるとの興味深い結論を導出しているが、違憲審査の制度的確立と現実機能の水準如何をどのように測定、検証するのか、その学理作業としての方法に関する疑問が呈されたほか、こうした違憲審査制と民主政との関係をめぐる検討作業が、中国および日本への「示唆」をめぐって討論が展開された。

第二報告は、呉茂松会員の近年の討究テーマとしての「維権」に関し、維権行為、維権運動についての厳密な定義を行なおうとした精力的な報告であった。これを受けて、フロア等からは、そもそも維権の提唱者であった国家サイドが「維穩」に転換したものと捉えるべきか、それとも元来想定内の事態なのか、あるいは呉会員の定義によるならば、当今の

アラブの春、茉莉花革命そしてOWS（ウォール街占拠）等は他国における維権行為/運動として同列に論じることできるのか？換言すれば、「維権」とは果たしてどこまで中国固有のものなのか？等活潑な議論が行なわれた。

山岸報告は、国連人権委における中国に対する人権状況の改善を求める決議の状況を紹介したものであったが、同報告で示されたものは、各国の国連における行動に過ぎず、ここから中国自身の外交、対外活動を検証、説明しようとするのは余りに迂遠ではないか、よしんば、出来るとするならば、「中国の人権状況と国際人権論」という報告タイトルに沿う研究作業にはどのような方法が可能なのか等の指摘があった。

自由論題7 権力移行とアジアの政治経済

同志社大学 大矢根 聡

本セッションでは3つの報告があり、張雲会員（新潟大学）が“Debating the Decline of U.S. Power”、岡部恭宜会員（JICA研究所）が「韓国とタイの金融再建とリーマンショックの影響 金融システムの経路依存性」、吉野文雄会員（拓殖大学）が「ASEAN統合構想（IAI）の効果」と題して報告した。報告はテーマを異にするものの、共通して通説的見解に挑戦して明確な主張を説得的に提示しており、フロアとの間ででも多くの質疑応答がなされ、活発で建設的な議論が展開した。

張報告は、アメリカ衰退論に関して、国際関係論の分析視角から軍事的な同盟ネットワークや経済的な国際制度を通じてアメリカは影響力を維持しており、パワーの構造的変化が生じているとは言えないと、多角的に論じた。ただし、アメリカ国内においては意思や財政や教育の領域で、パワーを形骸化する動きが台頭していると、張会員は指摘した。岡部報告は、韓国とタイにおけるアジア金融危機の影響と危機後の再建策、さらにリーマンショックの影響について比較政治学的に論じた。その際に岡部会員は、経路依存性の概念を手がかりにして過去の政策思想と制度が各国の対応を左右したとし、韓国とタイの相違を極めて体系的に論じた。吉野報告は、ASEAN統合構想に関して、域内格差の是正と自立

性の向上を課題としながらも、マクロ経済的な効果に乏しく、経済統合が進化したとはいえないことを、経済学的に鮮明に裏づけた。また、経済的多様性・格差が統合を進めるのか、統合が格差を是正するのかについて、刺激的な理論的課題を指摘した。

これらの報告について、石川幸一会員（亜細亜大学）が詳細な経済的データや論拠に基づいて論理内在的にコメントと質問を提起し、大矢根（同志社大学）が従来の理論的な知見との関連において、各報告の意義を問うた。3つの報告は一見共通性を欠いていたものの、異なるディシプリンと分析対象からセッションのテーマとなっていた「権力移行」に関して、むしろ従来からの慣性や持続性を浮き彫りにした。結果的に各報告は、表層的な変化に過剰に反応するよりも、実態の実証的分析を通じて変化と持続の複合的メカニズムを明確化してゆくことの重要性を示唆していた。

いった特徴を見いだしている。

第3報告は岩崎えり奈会員（共立女子大学）による「経済のグローバル化とエジプト繊維産業」である。同報告は1200の繊維事業所を対象とした企業調査に基づき、零細企業の技術効率性が大企業よりも高いことや、技術効率性を向上させる要因として、機械設備の技術に加えて、人的資本や経験の蓄積が重要であり、製品の品質管理やカイロを中心とした卸売業者とのネットワークの形成も重要であることを示した。

各報告の後、それぞれに対して根岸祥子会員（同志社大学）、森純一氏（京都大学）と苅込俊二会員（早稲田大学大学院）から、理論構築、実証分析の方法などへのコメント、報告では取り上げられなかった論点の呈示など、研究を深める上での示唆が示された。また、約20名のフロア参加者からも質問、意見が寄せられ、活発な議論が展開された。

自由論題8 アジアの企業と経済成長

早稲田大学 トラン・ヴァン・トウ

本セッションでは3つの報告が行われた。

第1報告はPhalla Mot会員（早稲田大学大学院）による“Opportunity Recognition and Development of Cambodian Entrepreneurs: The Case Study”である。同報告は、企業家がビジネスチャンスを認識するにあたって、事前の知識、個人的な特性、社会ネットワークが重要な要因であることを9人のカンボジア企業家に対するインタビューによって明らかにしようとしたものである。

第2報告は奥田英信会員（一橋大学）による「政府所有が資本構造と収益性に与える影響：3SLSによるベトナム上場企業の分析」である。同報告はハノイとホーチミンの証券取引所に上場している企業145社のパネルデータによって資金調達の状況を分析し、経済理論の予想に合致した構造が見られるものの、短期負債資金の調達キャッシュフローに依存するのに対して、長期負債資金の調達は担保力に強く依存している、ホーチミン証券取引所に上場された政府支配企業は、外部負債の調達する上での信用力に関して他の企業よりも有利な評価を受けており、収益面でも何らかの優越性を備えている、と

第3分科会 グローバル化する医療とアジア

九州大学 清水 一史

本セッションでは、最初に川端隆史会員（東京外国語大学）による本セッションの趣旨説明と報告者・討論者・司会者の紹介が行われ、その後3つの報告と討論が行われた。

第1報告は、真野俊樹会員（多摩大学）の「医療のグローバル化とメディカルツーリズムにおける論点」であった。本報告は、メディカルツーリズム（患者が医療を求めて他国へ移動すること）について、医療やグローバル化の視点から報告した。現代のメディカルツーリズムにおいては先進国から途上国への移動が多いこと、アジアからアジアへの移動が多いことを述べ、その際にはコストやアクセス（待ち時間が短いこと）が重要であることなどを指摘した。またメディカルツーリズムに関するいくつかの問題点にも触れた。

第2報告は、川端隆史会員の「マレーシアのニッチ戦略 メディカルツーリズム振興策を事例にした考察」であり、マレーシアのメディカルツーリズム振興策について、ニッチ戦略（隙間市場戦略）という観点から考察した。マレーシアの近年の成長産業振興の一つであるニッチ戦略はなぜ生まれたのか、近隣のアジア諸国との間で比較優位はあるのか等について検討した。マレーシアのニッチ戦略としての政策を整理し、イスラミックツーリズムとロングステイのようなニッチの複合分野における可能性も述べられた。

第3報告は、小野真由美会員（早稲田大学）の「日本人の国際退職移住・ロングステイツーリズム マレーシアの事例から見るケアを求めた国際移動への展開」であった。本報告では、少子高齢化の進展を背景に進展する日本人高齢者の国際退職移住を、グローバル化する医療とケアの文脈から、主としてマレーシアにおける事例について考察した。最後に、メディカルツーリズムと国際退職移住に接合点があること、労働を目的としない人の移動から労働を必要とする人の移動への可能性を述べてまとめた。

2つの報告の後に、討論者の河森正人会員（大阪大学）から、マレーシアのニッチ戦略に関してタイと比較研究ができるのではないかと、各国間の価格面

の競争はどこまで進んでいるか、各国の国内医療格差の面での議論はあるか、タイの都市間における相違はあるか等の質問が出された。

フロアからは、メディカルツーリズムは飛び地を作るのか、コストと技術水準によって雁行形態的なものが生まれるか、メディカルツーリズムはニッチ産業と位置付けてよいか、日本にメディカルツーリズムの可能性はあるか等の質問が出された。

本セッションは、アジアにおける新たな現象を、政治・経済・社会など色々な学問分野から分析した野心的なセッションであり、多くの会員が集まった。また扱う地域も一国だけではなく広くアジアであり、本アジア政経学会にふさわしいセッションであった。

共通論題I 中国共産党成立90周年 毛沢東の実像・虚像・残像——いくつかの評伝に寄せて

慶應義塾大学 高橋 伸夫

近年、毛沢東について、いくつもの伝記が発表された。例えば、金沖及主編の「正統」毛沢東伝、ユン・チアン、ジョン・ハリディ『マオ』、フィリップ・ショート『毛沢東』、そして厳密には伝記といいがたいが、マックファーカー『毛沢東最後の闘争』などである。これらを材料にして、以下のような問題を検討することが本セッションの趣旨であった。

すなわち、(1)なぜ、いま毛沢東に関する評伝が次々に発表されるのか。(2)それらは毛沢東について、従来のわれわれの理解に何を付け加えているのか。あるいはこれまでの理解の何を、どのように修正するのか。(3)それによって、いかなる新しい毛沢東像が浮かび上がるのか（あるいは浮かび上がらないのか）。(4)一連の新しい毛沢東の評伝は、中国共産党の歴史の語り方にいかなる影響を与えるか。

以上の問題を念頭において、3つの報告がなされた。第一報告は加々美光行会員（愛知大学）による「私生活と公的政治、その一体的把握の方法 共産党成立90周年に毛沢東評価の欠落を考える」であった。同報告は、戦前からの毛沢東評価の軌跡をたどった後、毛の私生活における「でたらめさ」が直線的に彼の公生活の評価と結びつけられてい

る近年の歴史叙述を批判的に検討したうえで、それとは異なる「私的領域と公的領域とを一体的なものとして捉える視座を確立する」必要性を指摘した。

第二報告は天児慧会員（早稲田大学）による『毛沢東論』再検証 多様化する資料・アプローチのなかで」と題するものであった。同報告は、ここ約20年間に次々と出版された毛沢東関連著作の長いリストを示したうえで、なぜ近年、この独裁者に関してかくも多くの著作が現れるのかという問題を論じた。天児氏によれば、それは新しい資料へのアクセスが可能になったことだけでなく、1981年の「歴史決議」が毛沢東評価を曖昧なままにしておいたこと、そして中国当局自身が「毛沢東の革命活動イコール中国共産党史イコール中国革命史イコール中国近現代史」という図式を破壊し始めたことにもよるのである。

ユン・チアン、ジョン・ハリディ『マオ』に焦点を絞って、それが依拠する資料とその用い方、ナラティブの特徴、そしてそれらによって浮かび上がる毛沢東像を論じたのが、大澤武彦氏（国立公文書館）による第三報告「毛沢東イメージの現在 ユン・チアン、ジョン・ハリディ『マオ 誰も知らなかった毛沢東』を中心に」であった。大澤氏は、同書には毛沢東が悩みながら成長するプロセスが描かれておらず、スパイの介入によって物語が進行し、あたかも権力欲に駆られた怪物のような極端な毛沢東像が描かれているなどの点を指摘し、この作品が抛って立つ独特な「文法」とその問題点を明らかにしてみせた。

以上の報告に対して、唐亮会員（早稲田大学）と司会の高橋伸夫からいくらかのコメントが寄せられた。会場からのコメントで、重要な問題提起であると思われたのは、現在「偶像破壊」が進んでいるのは毛沢東だけではないという点に注意を促し、毛に関する評伝ブームをより大きな文脈において理解するよう求めたものであった。すなわち、スターリンやガンディーについても同様の再評価が継続と現れており、それは支配の正統性の再構築との関連で、従来の政治的神話を脱構築する必要に迫られているためではないか、という指摘である。本セッションは、従来、この学会でほとんど例を見なかった一種の「書評セッション」であったが、同様のセッションは今後も企画可能であるし、また十分面白くすることができるように思われた。

共通論題Ⅱ 地域政治の連動：中東と東アジア

同志社大学 阿部 茂行

チュニジアの政変を引き起こした「ジャスミン革命」は、中国へも影響を及ぼすであろうとの短絡的な観測がもっぱらなところ、アジア政経学会では、「地域政治の連動：中東と東アジア」という共通論題を設け、発表者・討論者がフロアを交え、これをどう見るのが妥当なのかについて熱い議論をたかかわした。中東に関しては内藤正典氏（同志社大学）がここまで広まった理由はアラビア語は書き言葉として国を超えて共通していることがある。しかし、チュニジア、エジプト、リビア、シリアをひとくりに「アラブの春」と呼ぶのは問題と提起し、リビアはNATOが武力介入、シリアはイスラエルの孤立を念頭にアメリカが介入に消極的、西欧社会の対応は場当たり的で、民主化に直接対応した訳ではない。アラブの民主化のモデルはトルコであろうが、トルコは世俗主義の緩和に向けて動いていて、再イスラーム化と軌を一にして民主化を進展させたことに注意すべきとした。中国に関して滝田豪氏（京都産業大学）は、徹底的な封じ込めを図り、いち早く多くの反体制的知識人が拘束したことにより、民主化の動きは不発に終わっているとの見方を示した。中東と中国の共通点は少なくないが、共産党の自己改革により20年以上も政治的安定を実現してきたところが違う。権力継承等の制度化、経営者層を取り込む支持基盤強化の適応戦略、アメとムチによる分断統治という自己改革で、その結果、人々が現体制を支持することとなった。しかし今後はさらなる自己改革が迫られていると結んだ。

討論者の加藤千洋氏（同志社大学）はまず新疆ウイグル自治区がイスラムでこの中東とのつながりは中国も相当神経をとがらしていると指摘、次にソ連・東欧の崩壊のインパクトの方が中国にとって強かったはず。中東のカリスマ的な人物の長期支配体制の背景には米国・欧州の政策があること、勝ち組を体制側に取り込むなどして、中国の統治能力は中東と比べて遙かに強力であること、文化大革命の残像がまだあり、安定を望む人が多いというのも事実とコメントした。また渡辺靖氏（慶應義塾大学）はアメリカの外交政策という視点から議論し、オバマ政権はブッシュ時代より現実的な政策をとってきて

いること、即ち中東への石油依存を低くし、財政赤字にも考慮して、中東へは複数国で対応しようとしているし、アジアに関しても東アジアサミットを使うように変質したとの認識を示した。さらにトルコのイスラム化とEU参加は矛盾しないのか？中国式体制(モデル)の方がよいというエリート層の認識があるが、実際のところはどうなのかとの質問を投げかけた。

こうした討論に対して、内藤氏はイスラム国家と

してトルコはEUへ参加しているので全く矛盾はないとし、滝田氏は中国モデル論はむしろ支持されてはいない、さらに新疆ウイグルの問題に関して、少数民族に対して弾圧が成功している限り、漢族に不満はないという中国の事情を説明。このようにかみ合った議論はフロアの熱気を煽り、予定時間を超えて活発な議論が最後まで続いた。「アラブの春」を巡っての理解を十分に深めることのできたセッションであった。

定例研究会の開催状況と報告者の募集

2010年7月よりアジア政経学会では若手研究者（博士前期・博士後期課程の大学院生・研究生、博士研究員など）による研究のレベルアップを目的として年4回のペースで定例研究会を開催しております。

第3回までの開催状況についてはニューズレターNo.35でご報告いたしました。第4回～第7回は以下のように開催されました。

第4回（2011年4月9日）

横本真千子（北海道大学大学院経済学研究科）

「インドネシアの女性家事使用人 バンドンの仲介業者を例として」

コメンテーター：田村 慶子（北九州市立大学）

第5回（2011年7月2日）

伊賀 司（神戸大学国際協力研究科研究員）

「マレーシアにおける競争的権威主義体制の動揺
オルタナティブ・メディアとレフォルマシ世代の観点からのアプローチ」

コメンテーター：金子 芳樹（獨協大学）

杉原ひろみ（名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程後期）

「鎖国国家への援助 国際社会の対北朝鮮食糧援助の歴史」

コメンテーター：平岩 俊司（関西学院大学）

第6回（2011年9月3日）

張 雪斌

（同志社大学法学研究科政治学専攻博士課程）

「対外政策におけるパブリック・ディプロマシーの役割とその限界」

コメンテーター：青山 瑠妙（早稲田大学）

第7回（2011年11月19日）

松村史紀（宇都宮大学）

『戦後』と『冷戦』の結節点 中ソ友好同盟相互援助条約の史的考察」

コメンテーター：高原 明生（東京大学）

清田智子（拓殖大学国際協力学研究科博士後期課程）

「兵器開発における技術依存の再検討 インドの軍用機開発を事例に」

コメンテーター：竹中 千春（立教大学）

2012年の定例研究会は、4月7日（土）、7月14日（土）、9月15日（土）の13:00～15:00に開催いたしますので、報告者を募集いたします。1人当たりの報告時間は30分、質疑応答を含め全体で60分です。

なお、首都圏以外からの報告者に対しては往復の交通費（報告者の最寄り駅と東京駅間の往復鉄道運賃、もしくは最寄りの空港と羽田空港との間の往復航空運賃）を学会が負担いたします。

報告希望者は氏名、所属、報告テーマならびに報告要旨（800字以内）を下記の実行委員会宛にe-mailにてお送りください。（添付ファイルは使用せず、メール本文にテキストで記して下さい）各回の申し込み締め切りはおおむね研究会の3週間前です。（その都度、学会ホームページでアナウンスします。）定例研究会運営委員会で採否を決定し、応募締め切り後、1週間以内に通知します。また、同委員会が報告テーマに相応しいコメンテーターを設定します。採択された場合には、フルペーパーもしくは詳細なレジюме・資料を提出してください。提出期限はおおむね研究会の1週間前です。

申し込み・問い合わせ先

定例研究会運営委員会・丸川知雄 jaasconference@gmail.com

2012年度研究大会の予告

東日本大会

大東文化大学（板橋キャンパス）で2012年5月19日（土）に開催されます。西日本地域の会員もどうぞ奮ってご参加ください。なお、自由論題・自由応募分科会の募集を開始しました。以下の募集案内と学会ウェブサイトをご参照ください。

西日本大会

広島市立大学にて2012年6月9日（土）に開催されます。東日本地域の会員もどうぞ奮ってご参加く

ださい。自由論題・自由応募分科会の募集を開始しました。以下の募集案内と学会ウェブサイトをご参照ください。

全国大会

関西学院大学にて2012年10月13日（土）～14日（日）に開催されます。開催内容や自由論題・分科会の募集については学会ウェブサイトおよびニューズレターの次号でご案内いたします。

2012年度東日本大会 自由論題・自由応募分科会の募集

2012年5月19日（土）大東文化大学（板橋キャンパス）にて2012年度東日本大会を開催いたします。つきましては、会員の皆様から自由論題の報告と自由応募の分科会を募集いたします。

- ・自由論題の報告：報告論文を提出し、30分程度の報告を行っていただきます。テーマによって組み合わせ、研究企画委員会として自由論題分科会（司会＋報告者2～3名＋討論者1～2名）を企画します。
- ・自由応募分科会：司会1名＋報告者2～3名＋討論者1～2名の分科会（約2時間）を行っていただきます。時間の制約上、報告者と討論者は合わせて4名以内でお願いします。

ご希望の方は、2012年2月25日（土）までに、下記の要領でご応募ください。

学会HPより所定の応募用紙をダウンロードし、必要事項を記入して、e-mailにて研究企画委員会までお送りください。委員会での検討を経て企画として採択された場合には、なるべく迅速にご連絡いたします。皆様のご応募を心からお待ちしております。

* 応募用紙の記載事項は以下のとおりです。

- ・自由論題： ①応募される方の氏名・所属・連絡先・会員資格の有無

②報告テーマ

③要旨（800字以内）

自由論題の報告者は、2012年4月7日（土）までに、Word形式で報告論文を委員会宛てに送付していただきます。40字×30行を1枚と換算して約10枚（注・図表・参考文献を含む）の原稿を提出していただきます。提出された論文は、学会ホームページにてPDF形式で掲載し、研究大会前後の一定期間、会員が自由にダウンロードできるように致します。

- ・自由応募分科会：①応募される方の氏名・所属・連絡先・会員資格の確認
- ②分科会のテーマ
- ③企画の趣旨（800字以内）
- ④分科会構成案（司会・報告者・討論者の名前・所属・会員資格の有無）

アジア政経学会研究企画委員会・東日本大会担当
丸川 知雄（東京大学社会科学研究所）

連絡先：〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学社会科学研究所・丸川研究室

TEL&FAX：03-5841-4959

e-mail：jaasconference@gmail.com

2012年度西日本大会 自由論題・自由応募分科会の募集

2012年6月9日(土)広島市立大学にて2012年度西日本大会を開催いたします。つきましては、会員の皆様から自由論題の報告と自由応募の分科会を募集いたします。

- ・自由論題の報告：報告論文を提出し、30分程度の報告を行っていただきます。
テーマによって組み合わせ、研究企画委員会として自由論題分科会(司会+報告者2~3名+討論者1~2名)を企画します。
- ・自由応募分科会：司会1名+報告者2~3名+討論者1~2名の分科会(約2時間)を行っていただきます。時間の制約上、報告者と討論者は合わせて4名以内でお願いします。

ご希望の方は、2012年3月17日(土)までに、下記の要領でご応募ください。

学会HPより所定の応募用紙をダウンロードし、必要事項を記入して、e-mailにて研究企画委員会までお送りください。委員会での検討を経て企画として採択された場合には、なるべく迅速にご連絡いたします。皆様のご応募を心からお待ちしております。

*応募用紙の記載事項は以下のとおりです。

- ・自由論題：①応募される方の氏名・所属・連絡先・会員資格の有無

②報告テーマ

③要旨(800字以内)

自由論題の報告者は、2012年4月28日(土)までに、Word形式で報告論文を委員会宛てに送付していただきます。40字×30行を1枚と換算して約10枚(注・図表・参考文献を含む)の原稿を提出していただきます。提出された論文は、学会ホームページにてPDF形式で掲載し、研究大会前後の一定期間、会員が自由にダウンロードできるように致します。

- ・自由応募分科会：①応募される方の氏名・所属・連絡先・会員資格の確認
- ②分科会のテーマ
- ③企画の趣旨(800字以内)
- ④分科会構成案(司会・報告者・討論者の名前・所属・会員資格の有無)

アジア政経学会研究企画委員会・西日本大会担当
梶谷懐(神戸大学大学院経済学研究科)

連絡先：〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1

神戸大学大学院経済学研究科

電話・FAX：073-803-6818

e-mail：kaikaji1970@gmail.com

入・退・休会・会費優待者 (2011年7月2日~2011年11月14日、理事会での承認分、敬称略)

編集後記

これまで2年間にわたり4回のニューズレターを編集しました。前任の田村さんが北九州市で見つけた印刷業者さんが偶然にも本郷3丁目に東京事務所を置いているというよしみで、同じ印刷業者さんに引き続き印刷をお願いし、デザインや体裁、内容構成に至るまで踏襲いたしました。会員各位のご協力により充実した内容のニューズレターにできたと思います。ご多忙なかでご執筆下さいました皆様に改めて感謝申し上げます。(丸川知雄)



Japan Association for
Asian Studies(JAAS)

『アジア政経学会ニューズレター』 No.37 2012年2月1日 発行

発行人：金子 芳樹

編集人：丸川 知雄

●財アジア政経学会事務局

〒108-8345 東京都港区 田2-15-45

慶應義塾大学法学部 山本信人研究室気付

TEL : 03-3453-4511 (内線23336)

E-mail : nobuto@law.keio.ac.jp

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号